



TITLE:

# ケインズの費用圖式 (理論經濟學特集)

AUTHOR(S):

青山, 秀夫

---

CITATION:

青山, 秀夫. ケインズの費用圖式 (理論經濟學特集). 經濟論叢 1952, 69(1-2): 1-20

ISSUE DATE:

1952-02

URL:

<https://doi.org/10.14989/132245>

RIGHT:

京都大學經濟學會

# 經濟論叢

第六十九卷 第一・二號

理論經濟學特集

(其の一)

- ケインズの費用圖式……………青山 秀 夫
- 有効需要と雇傭……………鎌 倉 昇
- 同次性の公準とセイの公準とは等値でない……………今 川 正
- 完全雇傭と經濟安定政策……………清水 義 夫
- 現代イギリス經濟學界の動向……………田 口 芳 弘

---

昭和二十七年二月

# ケインズの費用圖式

青山 秀夫

## 序

周知のように、J・M・ケインズは「一般理論」第六章で、「使用者費用」「要素費用」などの概念を使ひながら、獨特の費用圖式を展開している。<sup>\*</sup> 先ず、この費用圖式は、これまでの、例えばA・マージナルが代表的に展開したような、傳統的「古典的」費用圖式とくらべた場合、どういふ一般的特徴をもつてゐるか。傳統的費用圖式が普通の原價計算、普通の損益計算書を念頭においてつくられてゐるのに對して、それが背景におくのは、棚卸資産の増加や固定設備の維持増強などをこれに附加えたもの、いわば「擴張された損益計算書」である——こゝう言つてケインズの費用圖式を一般的に特徴づけることができ、また、かように見ることによつて、それと傳統的費用圖式との間のつながりが、一層はつきりしてくるようにおもわれる。實際、ケインズの費用圖式で最も扱いにくい、あの「使用者費用」の概念も、かように考えると、或る程度、捉えやすくなる。ところで、こゝういふケインズの新機軸に對して、一體われわれは、どこまで新しいものを期待しうるであらうか。なるほど、國民所得の形成を企業的活動と結びつけて考える場合には、たしかにそれは好都合である。しかし、個々の商品の價格形成機構の供給側を分析しようという場合、この費用圖式はどこまで効果的か、という點になると、實は可成り

疑わしう。

\* J. M. Keynes: *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936, Chapt. 6, "The Definition of Income, Saving and Investment." なお「一般理論」からの引用については、以下單に頁數だけ記すことにする。

本稿では、ただこれだけのことを敘べようとおもう。別に識者の御注意を願わねばならぬほどの事柄ではなく、以下は單に一箇の私的覺書にとどまる。また、昨今の事情から、關係文獻を充分照合できなかつたことも、おこたわりしておかねばならぬ。

## 一 擴充された損益計算書

上記の通り、ケインズの費用圖式を考へる場合には、普通の損益計算書ではなく、それを擴充したものを背景に、置くのが好都合である。この擴充された損益計算書を、"extended income statement" とよぶか、"input-output statement" とよぶか、それとも、"production statement" とよぶか、この點はどうでもよいが、何れにしても、先ずこの損益計算書の擴充から説明をはじめるのが便宜である。

\* おこなう R. Kuggles: *National Income and Income Analysis*, 1949, p. 41. 以下は "production statement" は inventory increase にかゝらず、われわれの場合のよう、maintenance and improvement of fixed equipments は含んでゐる。

簿記會計學の専門書が示すところ、原價計算が計算し、損益計算書が表示するのは、或る期間中賣れた商品 ("goods sold", "sales") の製造、販賣に要した經費である。したがつて、いわゆる資本取引 (capital transaction) に屬する收支はそれから除外される。すなわち、固定設備の維持増強 (maintenance and improvement of fixed equipments)

に關する計算は、原則としては、そこに加算されてはならぬ。同様の理由からまた、原料・仕掛品・製品などの棚卸資産の減少 (inventory decrease) が費用に加えられる。言いかえれば、inventory increase は、収入から除かれ、そのための経費は損費から除かれる。<sup>\*\*</sup>

\* 非營業收支の諸項目 (non-operating items) のことには、ここではくわしく立入らない。もつとも、要素費用の一項目として利子があらわれるから、非營業收支を度外視してしまふといへば、言い過ぎである。いずれにしても、現實の錯雜した金融資本的關係をとり入れるところまでは、問題は現實化してないわけである。

\*\* ケインズが流動資本 (liquid capital, goods in stock) 作業資本 (working capital, goods in process, work in progress) と呼ぶものを、われわれは棚卸資産 (inventory) として一括する。ケインズの流動資本は、finished goods inventory + material inventory とであり、作業資本は work in process inventory である。

ケインズのご概念および記號をつかつてこのことをのべれば、事態が一層はつきりしよう。(便宜のため、本稿で使う記號を一覽表にし四頁の表一にかかげた。大體ケインズの通りであるが、説明の必要上、 $A_1$  (in  $P_1/D_1$ ),  $A_1^*$ ,  $P_1$  (in  $P_1/D_1$ ),  $P_1^*$  を新しく設け、「意外の損失」を  $W$  で現わした。)

企業のアウトプットを廣義に解すれば、その期間中の賣上製品  $A$  だけでなく、棚卸資産の増加および固定設備の維持増強をも、その中に数えうる。便宜上、後二者を今「賣上以外のアウトプット」とよび、したがつて

Output other than Sales = "inventory increase"  $plus$  "maintenance and improvement of fixed equipments" とすれば、この「賣上以外の產出高」をもアウトプットと考えてよいわけである。しかし、原價計算・損益計算書が問題とするのは、この廣義のアウト・プットではなく、ケインズの  $A$ 、すなわち、賣上だけである。そこで問題なのは、 $A$  とそのための経費との比較である。

表 1 記 號 一 覧 表

〔“流れ”量については「該期間中の」「during the current period」という限定を省略した〕

$A$  売上高 “Sales”, “Goods Sold”, “Sales-turnover”  
 $A_1$  他企業からの仕入れ “Purchases from other Firms”, “Outside Purchases”

$\left[ \begin{array}{l} A_1^{(in P/L)} \\ A_1^* \end{array} \right.$   $A_1$  のうち、 $A$  の製造販賣に費消された部分  
 $A_1$  のうち、inventory increase および maintenance and improvement of fixed equipments に用いられた部分

$F$  要素費用 “Factor Cost”

$\left[ \begin{array}{l} F^{(in P/L)} \\ F^* \end{array} \right.$   $F$  のうち、 $A$  の製造販賣に要した部分。  
 $F$  のうち、inventory increase および maintenance and improvement of fixed equipment に用いられた部分

$G^0$  期首における資本設備の actual の價值

$G$  期末における資本設備の actual の價值

$G' - B'$  “the maximum net value [of the capital equipment] which might have been conserved from the previous period, if it had not been used to produce  $A$ ”

$u$  使用者費用 “User Cost”

$\left[ \begin{array}{l} A_1^{(in P/L)} \\ u' \end{array} \right.$  いはば「原料的使用者費用」  
 「減價的使用者費用」 “Primary Depreciation”

$V$  “Supplementary Cost” (「補足的費用」「間接費」)

$W$  “Windfall Loss (on Capital Account)” 「意外の損失」

〔注意〕 1. 資本設備の價值減少の分解  $G^0 - [G - (A_1^* + F^*)] = u' + V + W$  (後述参照)

2. Keynes の定義  $u \equiv (G' - B') - (G - A_1)$ ,  $u' \equiv (G' - B') - (G - A_1^*)$

3. 簡單のため、われわれは  $u'$  を固定設備だけについて考える。

したがつて、ケインズが $A_1$ であらわす「他企業からの仕入れ」についていつても、當然そこに二つの部分が區別される。第一は、今期中販賣製品に轉化した原料の場合のように、損益計算書の損費に計上されるものである。今これを $A_1$  in the Statement of Profit and Loss という意味で、 $A_1$  (in P/L) であらわす。しかし、企業が買った機械のように、仕入れが「賣上以外のアウトプット」のためのものである場合には、それは損益計算書に出てこない。いまこの部分を $A_2$ であらわせば、これが $A_1$ の今一つの部分である。

要素費用 $F$ についても同様なことが言える。もちろん、要素費用の大部分は、今期賣上製品のためにつかわれたがつて、損益計算書の損費に計上されるであろう。いまこれを  $F$  (in P/L) であらわす。しかし、ケインズ自身も考えているように、企業が直營で設備を維持増強するような場合もある。要素費用にも「賣上以外のアウトプット」のためのものがありうるわけである。いまこれを $F^*$ とよべば、要素費用 $F$ もまた、 $F$  (in P/L) と $F^*$ とから成るわけである。

企業の收支のうち、普通の損益計算書が扱うのは、上記のごとき部分である。すなわち、

$$\text{"Net Profit" in the Statement of Profit and Loss} = A_1 - (A_1 \text{ (in P/L)} + F \text{ (in P/L)} + \text{depreciation})$$

であり、損益計算書はこの關係を財務諸表特有のあの形式で表示したものに他ならない（次頁の表2参照）\*。

\* もちろん、簡單のため、租税（間接税、法人税等）社會保障關係引當金、移轉所得などは度外視している。なお、減價償却費を $F$  プラスであらわしたことは後に説明する。

かように、損益計算書は「賣上以外のアウトプット」（“inventory increase” プラス “maintenance and improvement of fixed equipments”）を排除しているが、改めてこれを取入れ、いわば廣義のアウトプット全體について收支を計算

表 2 Income Statement for a Firm

Purchases from other firms	Sales $A$ .....	$\times \times \times$
$A_1$ (incl. $P/L$ ) .....		
$\times \times \times$		
Factor Cost $I$ (incl. $P/L$ ) .....		
$\times \times \times$		
Depreciation $u' + V$ .....		
$\times \times \times$		
Net Profit .....		
$\times \times \times$		
		$\times \times \times$

ケインズの費用圖式

表 3 Input-Output Statement for a Firm

Purchases from other firms	Sales $A$ .....	$\times \times \times$
$A_1$ (incl. of $A_1^*$ ) .....	Inventory increase.....	$\times \times \times$
$\times \times \times$	Maintenance and improvement	
Factor cost	of fixed equipment.....	$\times \times \times$
$P$ (incl. of $P^*$ ) .....		
$\times \times \times$		
Depreciation $u' + V$ .....		
$\times \times \times$		
Net Profit .....		
$\times \times \times$		
		$\times \times \times$

第六十九卷

六 第一・二號 六

することが、ここにいわゆる損益計算書の  
擴充である。

この擴充は、恐らく上表 3 によつて最も  
端的に知られるであらう。この表で、表 2  
にくらべて、右側に變化がおこるのは當然  
であるが、また、これに應じて左側にも變  
化がおこることを注意せねばならぬ。仕入  
れ  $A_1$  も要素費用  $F$  も、右側に加わつた  
“output other from sales” のための經費  
 $A_1^*, F^*$  を含むことになるのである。

なお、この場合、右側の棚卸資産の増加  
も固定資産の今期の維持増強も、恐らく、  
その購入原價によつて評價されるであらう。  
記號的にしるせば、それは  $A_1^* + F^*$  に等  
しいであらう。この場合には、もとの損益  
計算書にくらべて、この擴充の結果、左右  
兩側に等額のもので附け加わるだけである。



したがつて、残餘としての純益金は、この擴充によつて少しもかわらず、もとの損益計算書における大きさが、そのまま、またここにあらわれることになる\*。

\* この點、ケインズ自身の純益金の取扱ひと關連して、若干の注意を附け加えよう。——ケインズは企業の Net Profit を  $A - (P + u + V)$  で定義している。その右の  $y$  のように  $u = A_1^{(in P/D)} + w$  であるから、結局

$$\text{The "Net Profit of a Firm" in the Keynesian sense} = A - [P^{(in P/D)} + P^* + A_1^{(in P/D)} + w + V]$$

となる。ここに  $A^*$  (例えば、設備の維持増強に使つた労働者への勞賃支拂ひ) を  $A$  のための經費に數えたことは、明かにケインズの過失であり、取除いて考えるのが至當である。ところでかように  $A^*$  を取除けば、このケインズの「純益」ないし「純所得」は、差當り先ず、普通の損益計算書(表2)の純益金に同じい。さらに、その上になお、棚卸資産の増加および固定設備の維持増強の評価について上記のような前提がみとされる場合には、今明かにしたとおり、それは「擴充された損益計算書」(表3)のそれとも同じいことになる。もつとも、ケインズ自身がこういう評價方法を前提しているという確證はない。

## 二 「使用者費用」について

ケインズの場合、他企業からの仕入れ  $A_1$  は、もちろん、該期間の賣上製品  $A$  の製造・販賣に費消したそれ  $A_1^{(in P/D)}$  をふくむが、しかし、單にそれだけでなく、棚卸資産の増加や固定設備の維持増強に充てられた、他企業からの仕入れ  $A_1^*$  をもふくんでいる。「一企業者の他の企業者に對する支出 ( $A_1$ ) の或る部分は、彼自身の設備に對する彼の經常投資の價值 ( $I$ ) によつて相殺され、その殘額が「生産諸要素に支拂つた總額に附け加えて、彼の賣つた產出物のために彼が、どれだけ犠牲を費さねばならなかつたか」を示す」(p. 63) というケインズ自身の言葉によつてこのことを知ることができるが、また、彼の所論の全體にわたつてこの著想が見られる。

要素費用  $F$  についても同様である。「分析の如何なる段階においても、要素費用を、賣られた製品と保持されている設備との間に、振分けること (to allocate the factor cost between the goods which are sold and the equipment which is retained) は、われわれにとつて必要でないという利益が、われわれには残されている」(p. 65) というケインズ自身の言葉からすぐわかるように、賣上製品のための要素費用  $F_{(a, p, l)}$  と資本設備のための要素費用  $F^*$  とを、ケインズは、一括して要素費用  $F$  であらわしているのである。

＊もつとも、後で見るように、ケインズ自身、この利益を追い過ぎて、却つて誤謬を犯している。

かようにしてケインズは、(一) 期間中の販賣製品のための経費だけでなく、棚卸資産の増加や固定設備の維持増強のための経費をも併せ考えており、しかも(二) 兩者を一括した形ちでさまざまな費用範疇を工夫している。これまでの、例えば A・マーションルが代表的に展開したような傳統的費用圖式は、大體において、普通の原價計算・普通の損益計算書をそのままの形ちで念頭に置いているから、これと對比して、ケインズの費用圖式の一般的特徴を上記の點に求めることができる。實際また、彼の費用圖式が普通のそれと可成り勝手が違い、そのため、必ずしも取扱ひ易くない理由の一つも、この相違にあると言える。

この一般的特徴を正面に押し出し、さらに、國民所得論との關連を示すために、ケインズの費用圖式は前節にいわゆる「擴充された損益計算書」を背景に置く、とわれわれは言おう。實際、こういう「擴充された損益計算書」をたえず背景に置いて考えることによつて、彼の費用圖式の内容は、或る程度、捉えやすいものとなるようにおもわれる。

さて、ケインズの費用圖式の内容に立入つて考えると、そこで一番厄介なのは、いうまでもなく、あの「使用

者費用」(user cost)の概念である。私はここに、この概念についても、いま敍べたような立場から、「擴充された損益計算書」を背景において、その理解をころみたいとおもう。ケインズにおける「使用者費用」の定義は、ケインズ自身が「一般理論」に記している通りである。しかし、それは一體どういう意味内容をもつか。上記のケインズ費用理論の一般的特徴を背景におくことによつて、この概念の意味内容を、或る程度、明かにできるやうにおもわれる。以下本節でこの説明をころみたい。ただ、使用者費用そのものの説明に先立つて、問題の整理のために、前以つて若干の豫備的注意が必要である。先ずこの豫備的注意を、便宜上、三段にわかつて、のべてゆこう。

(一) 使用者費用の分解。  $A_1 = A_1^{(in P/D)} + A_1^*$ ,  $u = A_1^{(in P/D)} + u^*$  —

前節でわれわれは、「他企業からの仕入れ」 $A_1$ を  $A_1^{(in P/D)}$  と  $A_1^*$  とに區別した。ケインズの費用圖式は、かういふ分解を前提しないことを特徴とし、しかもそれは理由のなゝことではない(恐らく "avoidance of insoluble [and unnecessary] accounting problem" (p. 86) を意圖してゐるのである)。けれども、しかしそれではやはり事態が見透しにくい。ここでは、「一應、普通の原價計算が前提してゐるやうに、 $A_1$  のこの分解が可能であると考えて話を進める。ケインズが指摘したやうな問題があることを忘れさへしなければ、概念の内容をはつきりさせるためには、それで一向差支えないわけである。

ところで、かやうに  $A_1^{(in P/D)}$  がわかるとすると、ケインズのいわゆる使用者費用  $u$  を二つの部分に區別することができる。

先ず、併用者費用は  $A_{(uP)}$  を、そつくりそのまま、含んでゐる。 $A_{(uP)}$  というのは、例えば賣上製品に轉化した原料のようなものであるから、それが、生産の決意にもとずいて生産に要した費用、しかも、要素費用に屬しない費用として、使用者費用に含まれることは、明かである。

しかし使用者費用として厄介なのは、今一つの部分、すなわち、われわれのいわゆる「減價的使用者費用」ないし「第一次的減價(償却費)」として、減價償却の構成要素となるところのものである。<sup>\*</sup>便宜上これを  $w'$  で現そう。實は、使用者費用として問題なのは、上記のような原料的使用者費用  $A_{(uP)}$  ではなく、この減價的使用者費用  $w'$  であり、ケインズ自身「使用者費用」という場合も大抵この減價的使用者費用が中心になつてゐる。

<sup>\*</sup>これを「第一次的減價却費」と呼んだのは、ケインズでは、減價償却のこの構成部分が直接費 prime cost に参加するのに對して、減價償却費の今一つの部分は補足的 supplementary 第二次的 non-prime な間接費と考えられているからである。この點をお後述を見よ。

それではこの減價としての使用者費用  $w'$  とは如何なるものか。その測り方が使用者費用の定義の核心をなし、そこにこそ使用者費用の問題の中心があるわけであるが、しかし、それに進む前に、その一般的背景として、期首と期末との間の資本設備の價値の變動をケインズ自身どう取扱つてゐるか、これを見ておくことが必要である。

(一)、期間中の資本價値の變動の分析。  $G^0 - [G - (A_1 + F^*)] = \text{windfall loss } W + V + w'$  ——

或る企業が期首に六十億圓の價値のある資本設備 (spital equipment) をもつてゐた。ところが期末には、それが五十億圓になつた。期間中、十億圓だけの價値減少を生じた。この  $G^0 - G$  (ただし、 $G^0$  は資本設備の期首の價値、 $G$  はその期末の價値、何れも actual の値) をどう取扱つたらよいか、この分析のための一つの概念要具として考案さ

れたのが、上記の減價的使用者費用 $w$ なのである。

かようにして、使用者費用については、その背景としてこの價值減少  $G_1 - G_2$  に對するケインズの取扱いが問題となる。ケインズはこれを、次の通り、三つの部分に分つた。

第一は、非自發的にして豫見できない (involuntary and unforeseen) 出來事にもとづくものである。恐らく地震・暴風雨・戰災などとはこういう出來事の代表的なものであるが、ケインズはこの他、市場價格の不測の變動、例外的な陳腐化をもこれに加えてゐる。何れにしても、こういう損失——ケインズのいわゆる “windfall loss (on capital account)”——は、普通の減價償却費のように損益勘定の借方に計上さるべきものではなく、“capital account” に屬せしめらるべきものである。われわれは便宜上これを  $W$  であらわす。

第二の部分は、自己の決意にもとずかないが、しかし豫見しうる (involuntary but not unexpected) 設備價值の減少である。いちばん典型的なのは、正常な型の陳腐化であるが、また、單なる時の経過から生ずる設備の老朽化の如きも、この中に含まれる。この種類の價值減少は、豫想されうるだけに、費用として考えらるべきであり、實際また、減價償却費の構成部分として扱われているが、ケインズはこれを補足的費用 (supplementary cost) と呼び、 $V$  であらわす。

最後に、設備を實際に生産に使うことから生ずる價值減少がある。これは、一定の生産高の生産の決意という自發的な原因にもとずき、しかも、豫見できるといふ點で、前二者の何れとも異なるが、この價值減少の犠牲が、減價的使用者費用 $w$ である。

資本設備の價值減少の原因の分類は、これで完了する。しかし、無雜作に  $G_1 - G_2 = W + V + w$  と考えてしま

つてはならない。この期間中、こういう價值減少とならんで、設備のための $A_1^*$ および $F^*$ の投下がおこなわれ、設備の價值はそれだけ増加・恢復してゐるからである。結局

$$G^0 - (u' + V + W) + (A_1^* + F^*)$$

が期末の價值 $G$ である\*。

\*  $G^0 - A_1^* - F^*$  を “primary depreciation”  $A_1^*$  を “secondary depreciation”  $W$  を “tertiary depreciation” と呼んでゐる。  
(cf. R. G. Hawtrey: *Capital and Employment*, 1937, p. 172)

なお、 $F^*$ の取扱ひについて一言しておきたい。棚卸資産の増加および固定設備の維持増強のために、勞働その他の生産要素をどれだけ使つたか、これを測るのが $F^*$ である。實際、それは無視し難く、ケインズ自身もさまざまな機會にこれを考慮してゐる\*。しかしここでは、これを無視し、 $F^* = 0$ として議論を進める。話が簡單になり、しかもそれを補いたければ、いつでも補えるからである。

\* 例えば「企業者が資本設備を直營で増強した場合にのみ、使用者費用は負となる」とケインズはいう(p. 54)。

### (三) 固定設備への問題の集中——

これまで「資本設備」という言葉を再三つかつたが、ケインズで「資本設備」は“equipment inherited from the previous period”として、固定設備だけでなく、原料・仕掛品・製品などの棚卸資産をも含んでゐる(p. 52)。使用者費用は、この意味の資本設備の價值減少、しかも、それを生産に使つたため生じた減價部分である。

したがつて、使用者費用(減價的使用者費用)は、棚卸資産についても考へうる。實際、手持原料について、將

來原料價格の騰貴が豫想される場合、企業者は今使うか、それとも保存しておいて先で使うか、選擇せねばならず、今使えば、將來の値上りの利益を犠牲にせねばなるまい。明かにこの場合、棚卸資産についても、使用にもとずく減價、使用者費用が考えられる。

かようにして、使用者費用は棚卸資産についても考えられ、實際ケインズ自身もこの點を立入つて分析している（「一般理論」第二章の補論以下、「貨幣論」第二章）。しかしここでは、それにもかかわらず、棚卸資産は減價的使用者費用と何のかかわりもなく、使用にもとずく減價は固定設備においてしか起らない、として話を進める。この問題の限定は、正常な經濟の狀態を前提し、"normal" な使用者費用だけを問題とする、と言いかえてもよい。何れにしても、これによつて問題は、日頃われわれが扱ひなれてゐる、あの固定設備の減價という問題に含まれることになり、事態は著るしく見透し易くなる。

ここまで問題を整理してみると、使用者費用の概念の内容を明かにすることは、可成り容易である。

上記の通り、われわれは固定設備だけに問題を集中する。この固定設備について、それを生産に使つたことから生ずるその減價部分を——陳腐化や時の経過にもとずく減價（償却費）の計算と切離して——どう捉えたらよいかが（減價的）使用者費用の問題である。

例をあげて問題を説明しよう。

今ここに、期首十億圓の價値をもつた船があり、期間中使用し、 $A_1^*$ として〇・四億圓投じ、期末においてその船は九・八億圓の價値をもつとする。（上記の通り  $A_1^* = 0$  とする。）  
 $A_1^*$  による緩利を剃いで、いわば裸かでの期

$$G^0=10, G=9.8, A^*_1=0.4, G'=9.7, B'=0.2$$

間中のこの船の價値の低下を計算すれば、明かにそれは  $10 - (9.8 - 0.4) = 0.6$  億圓である。しかし、この  $0.6$  億圓を全部使用にもとずく減價と見てしまうことはできない。(その中には  $A$  や  $B$  に屬すべきものも含まれている)。それではそのうち、使用にもとずく減價 (減價的) 使用者費用は一體どれだけになるか。

「使わなかつた場合と比べればよい。」ケインズはこう考える。假りにもし上記の船を繋船したとすれば、繋船費  $0.2$  億圓要して、期末において船は  $9.7$  億圓の價値を保つとする。この未使用の場合における期間中の減價を、やはり繋船費の支出による緩和を抜いて、計算すれば、 $10 - (9.7 - 0.2) = 0.5$  億圓である。そこで、使つた場合と使わなかつた場合とを比べて見る。使つた場合の方が減價が  $0.1$  億圓だけ大きい。これが、 $0.6$  億圓の船の減價のうち、使つたために生じた減價部分である。これが、この場合の減價的使用者費用  $u$  である。

上記の計算を記號的に表現しよう。

今繋船費  $0.2$  億圓に當るものを  $B'$ 、その場合の期末の船價  $9.7$  億圓に當るものを  $G'$  としよう。

減價的使用費用  $u$  は

$$\begin{aligned} u &= [G^0 - (G - A^*)] - [G' - (G' - B')] \\ &= (G' - B') - (G - A^*) \end{aligned}$$

で與えられる\*。



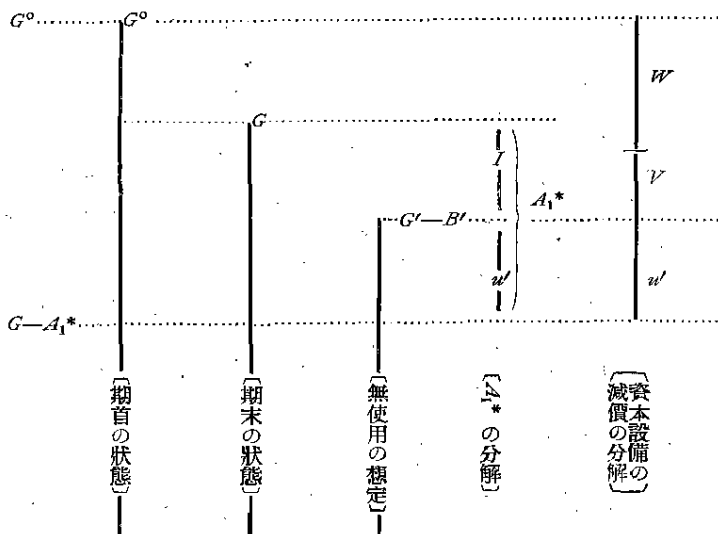
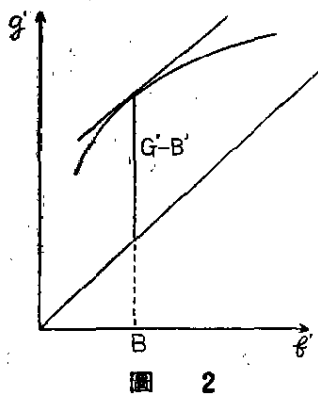


圖 1 使用者費用および投資の定義 (ただし  $P^*=0$ )



＊もつとも、この  $G-B'$  のケインズの規定は、もつとも  
まかい配慮をふくんでいる。使わなかつた場合の設備の  
期末の価値  $g'$  は一般的には、保存費用  $g$  をしつかりかけ  
るほど、大きくなる。しかし、 $g'$  が大きくなつても、そ  
のために  $g$  が不釣合に大きくなれば、無意味である。ケ  
インズはその最適点をとつて、それを  $G'-B'$  とする。し  
たがつて、 $G-B'$  は、ケインズによれば、「資本設備  
が  $A$  の生産に使われなかつたとした場合、前期から保持  
されて來たであろう資本設備の正味の価値のうち、その  
極大なるもの」のである。

今までわれわれは減價的使用者費用  $u$  だけを考えてきた。しかし使用者費用  $u$  は、この他になお、原料的使用者費用  $A^{(u) P/D}$  を含むから、これを考慮に入れると、

$$u = u' + A^{(u) P/D}$$

$$= (G' - B) - (G - A_1^*) + A_1^{(u) P/D}$$

$$= (G' - B) - (G - A_1)$$

$$[\because A_1^* + A_1^{(u) P/D} = A_1]$$

となる。ケインズが使用者費用に與えた定義はこの形ちのものである (p. 53)\*。

\* さきにことわつたように  $A_1^* = 0$  とすれば、この定義はこれでいい。しかしケインズのように  $A_1^* > 0$  の場合には、この定義は使用者費用の精神に一致しない。むしろそれは  $u = (G' - B) - (G - A_1^*)$  という定義であるべきであり、それで始めに "that part of the change in the value of the capital equipment at the end of the period as compared with its value at the beginning which is due to the voluntary decisions of the entrepreneurs in seeking to maximise his profit" といふ定義に一致することになる。

### 三 ケインズの費用圖式の意義

ケインズの費用圖式は、われわれのいわゆる「擴張された損益計算書」を背景にもつために、傳統的費用圖式にくらべて、一層自然に、國民所得の循環圖式に結びつく。實際また、それが國民所得論の最近の展開の一つの機縁となつたことは、周知の通りである。たしかに、企業活動を國民所得の形成に直ちに連絡する點において、彼の費用圖式は没却し難い意義をもつといわねばならぬ。

\* 上記の表にもとづいて、企業の正味生産高 "Net Output of a Firm" (A. C. Pigou: *Economics of Welfare*, 4th ed., p. 37)

を計算しよう。先ず企業の正味生産高の定義によつて、

Net Output of a Firm

$$= \text{Sales } A + \text{Inventory Increase} + \text{Maintenance and Improvement of Fixed Equipment} - [\text{Purchases from other firms } A_1 + \text{Depreciation } d + I]$$

$$= (A - A_1) + \text{Net Investment}$$

となる。(ただし過大償却も過小償却もなく、償却費は正しく見積られていゝとする)。ところで、表3において、左側の諸項の和と右側の諸項の和とはもともとひとしいのであるから、考察を左側にうつせば

$$= \text{Factor Cost } P + \text{Net Profit}$$

となる。この關係を一切の企業について總計すれば、ケインズ自身も示しているように、國民所得論の基本的關係が得られる。(もつとも $P^*$ に對する考慮を忘れてはならない)。

しかし費用圖式は、いうまでもなく、價格形成過程における供給側の分析の要具としても、重要である。ところで、この點、ケインズの費用圖式はどこまで效果的であろうか。

さて、この觀點から見た場合、ケインズの費用圖式・供給分析に特徴的な點はどこに見られるであろうか。

先ず、短期供給價格と長期供給價格との區別を考え、さらに“prime cost”、“supplementary cost”の概念によつてこの間の關係を示す點において、さらに、限界費用と平均費用との關係の取扱ひにおいて、明かにケインズはマアシャルの傳統をついでいる。この點、クルノー・ワルラス流の供給分析の立場からいえば、異論もあろうが、ここでは、ケインズとともに、マアシャルの現實主義的立場をみとめながら話をすすめたい。

かように見てくると、結局、ケインズのこの圖式に特徴的なことは、短期供給價格を決定する直接費を要素費用と使用者費用との和と見、長期供給價格の決定において第二次的減價償却費 $V$ の考慮が加わる、と考える點で

ある。したがつて、この著眼を中心に、われわれはケインズの費用圖式を考察せねばならぬ。

何よりも先ず指摘せねばならぬのは、要素費用の取扱いが粗笨なことである。(一) 企業者利潤の計算に當つて、費用側から  $F^*$  を取除いていない誤謬、また、(二) 使用者費用の定義における  $F^*$  の看過、こういう點についてはすでに注意したとおりである。しかし、企業の價格政策の決定に参加する要素費用が  $F^*$  を含むことも、同様に謬りである。なるほど、供給價格の決定にあつて、企業は、その製品の生産に要した勞賃額その他は考慮せねばならぬであらう。しかし、企業が目下建設中の設備のために雇つてゐる勞働者への勞賃支拂は、直接、それと何のかかわりをもたぬことはいふまでもない。

先にも見たように、要素費用（および「他企業からの仕入れ」を、販賣製品のためのものと設備のためのものとに振分けないといふことが、ケインズの一つの重要な著眼であつた。恐らく、こういう要求を貫くに急なる餘り、ケインズは上記のような明白な誤謬に陥つたのであらうが、この誤謬は逆に、彼のこの要求が貫き難いものであることを示している。

しかし、ケインズの供給分析で一層重要なのは、短期供給價格の決定要素（直接費）に第一次的減價償却費（減價的使用者費用） $v$  を加えていることであらう。（使用者費用のうち、 $A_1, G, n, n_1$  を直接費に加えることは當然であり、別に問題はない。）次にこの點について考へて見たい。

ケインズが使用者費用  $v$  を直接費に加えたのは、それが、一定の生産量  $A$  の生産計畫の決定に必然的に隨伴するからであらう。すでにマアシャルも “extra wear-and-tear of plant” を直接費の一項目としているが、この點を一步前進させたケインズの分析はたしかに一つの有力な試みといわねばならぬ。

しかし、ここで忘れてならぬことは、短期と長期との區別は固定設備の存在にもとづくことである。したがつて、使用される固定設備が巨額であればあるほど、その耐用年数が長ければ長いほど、短期と長期との區別の意義は重要となる。われわれはこの觀點から、使用者費用を直接費に加える試みを検討せねばならぬ。

最初から明かなことは、固定設備の耐用年数が長ければ長いほど、減價的使用者費用は相對的に減少することである。例えば耐用年數三十年の機械の場合、使用によつてその壽命が一年減ることから生ずる減價は、耐用年數五年の機械の場合、使用のため命數が一年減ることから生ずる減價にくらべて、相對的にはるかに小さいはずである。しかも、巨額を投じて建設した、耐用年數の長い設備は、もともと堅牢につくられているのが普通であるから、使用によつてその壽命が伸縮することも、それだけ、少ないであらう。こう考えてくると、固定設備の特徴が濃厚に現われる場合ほど、したがつて、短期と長期との區別が大切な場合ほど、減價的使用者費用を直接費に加える意義は薄まつてくる。言いかえると、使用者費用を考えるケインズの圖式とマアシャル的なそれとの距離は、實質的には、一見考えられるほど大きいものではないわけである。

## 結　　び

、たしかにケインズの費用圖式は幾つかの新しい試みを含んでいる。しかしケインズは、例の彼一流のやり方で、傳統的費用圖式との相違を誇張して、それと著るしく隔絶しているかのように、それを示した。われわれはここで、この相違が、正面からの對立よりも、むしろ連續的推移であることを明かにした。ケインズの費用圖式は、

擴充された損益計算書を背景におくことによつて、それと國民所得論とを結びつき易くした。たしかにこの功績は沒却できない。

しかし、使用者費用などから成るその内容に立つて見ると、第一に、要素費用・使用者費用を販賣製品と設備との間に配分せずに進まうとする彼の立場にはやはり無理があるし、また、短期供給價格の根據となる直接費に減價的使用者費用を含める考えも、傳統的供給分析と、それほど大きな距離をもつものではない。要するに、價格理論との關係から見た場合には、ケインズの費用圖式は、國民所得論との關係から見た場合ほど、成功しているとは考えられない。

### 執筆者紹介

青山秀夫	京都大學教授
鎌倉昇	京都大學學院特別研究生
今川正	香川大學助手
清水義夫	金澤大學助手
田口芳弘	京都大學大學院特別研究生